

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社秋田銀行
【英訳名】	THE AKITA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 新谷 明弘
【本店の所在の場所】	秋田市山王三丁目2番1号
【電話番号】	018(863)1212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長兼広報CSR室長 加藤 尊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目13番1号 株式会社秋田銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3564)3117
【事務連絡者氏名】	東京支店長兼東京事務所長 三浦 寛剛
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田銀行東京支店 （東京都中央区京橋三丁目13番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成29年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	34,310	34,356	47,450
経常利益	百万円	5,558	5,355	6,498
親会社株主に帰属する四半期 純利益	百万円	4,014	4,337	-
親会社株主に帰属する当期純 利益	百万円	-	-	4,741
四半期包括利益	百万円	1,283	11,247	-
包括利益	百万円	-	-	442
純資産額	百万円	176,100	185,245	175,258
総資産額	百万円	3,176,354	3,113,795	2,980,211
1株当たり四半期純利益金額	円	220.37	241.62	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	261.26
潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額	円	220.10	241.30	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円	-	-	260.92
自己資本比率	%	5.3	5.7	5.6

		平成28年度第3四半期 連結会計期間	平成29年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	63.43	66.42

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金

個人預金、法人預金および公金預金の増加により、前連結会計年度末比999億円増加し、2兆6,916億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

なお、預り資産につきましては、前連結会計年度末比20億円増加し、2,382億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出、個人ローン、地公体向け貸出ともに増加したことにより、前連結会計年度末比278億円増加し1兆6,645億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比1,185億円減少し、8,567億円となりました。

損益

経常収益は、国債等債券売却益の増加などにより、前第3四半期連結累計期間比4千6百万円増加し343億5千6百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の増加により、2億4千8百万円増加し290億円となりました。

この結果、経常利益は2億3百万円減少し53億5千5百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の減少から3億2千3百万円増加し43億3千7百万円となりました。

セグメント別の業績については、銀行業務は、経常収益が前第3四半期連結累計期間比5千万円増加の304億8千5百万円、経常利益は1億8千2百万円減少の48億5千2百万円となりました。

リース業務は、経常収益が2千4百万円増加の34億6千3百万円、経常利益は3千6百万円減少の1億4千5百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が3千2百万円減少の10億9千9百万円、経常利益が1千7百万円増加の4億4千6百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支につきましては、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比546百万円(2.6%)減少し、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比267百万円(35.9%)減少したことから、合計では前第3四半期連結累計期間比812百万円(3.8%)減少しました。

役務取引等収支につきましては、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比3百万円減少し、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比3百万円(42.8%)減少したことから、合計では前第3四半期連結累計期間比5百万円(0.1%)減少しました。

その他業務収支につきましては、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比26百万円減少し、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比211百万円減少したことから、合計では前第3四半期連結累計期間比239百万円減少しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	20,512	742	21,254
	当第3四半期連結累計期間	19,966	475	20,442
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	21,515	1,812	44 23,283
	当第3四半期連結累計期間	20,517	1,180	21 21,677
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,003	1,070	44 2,029
	当第3四半期連結累計期間	550	705	21 1,234
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,021	7	3,028
	当第3四半期連結累計期間	3,018	4	3,023
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,879	21	4,901
	当第3四半期連結累計期間	4,791	20	4,812
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,858	13	1,872
	当第3四半期連結累計期間	1,773	15	1,788
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	753	128	624
	当第3四半期連結累計期間	779	83	863
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	5,240	128	5,369
	当第3四半期連結累計期間	5,654	440	6,094
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	5,994	-	5,994
	当第3四半期連結累計期間	6,433	524	6,957

- (注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比88百万円（1.8%）減少し、役務取引等費用は前第3四半期連結累計期間比85百万円（4.5%）減少しました。この結果、役務取引等収支は前第3四半期連結累計期間比3百万円減少し、3,018百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益は前第3四半期連結累計期間比1百万円（4.7%）減少し、役務取引等費用が前第3四半期連結累計期間比2百万円（15.3%）増加しました。この結果、役務取引等収支は前第3四半期連結累計期間比3百万円減少し、4百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,879	21	4,901
	当第3四半期連結累計期間	4,791	20	4,812
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,434	-	1,434
	当第3四半期連結累計期間	1,445	-	1,445
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,293	21	1,314
	当第3四半期連結累計期間	1,277	20	1,298
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	33	-	33
	当第3四半期連結累計期間	34	-	34
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	99	-	99
	当第3四半期連結累計期間	115	-	115
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	19	-	19
	当第3四半期連結累計期間	19	-	19
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	270	-	270
	当第3四半期連結累計期間	253	0	253
うちクレジットカード業務	前第3四半期連結累計期間	679	-	679
	当第3四半期連結累計期間	690	-	690
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,858	13	1,872
	当第3四半期連結累計期間	1,773	15	1,788
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	199	10	210
	当第3四半期連結累計期間	197	11	209

（注） 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,377,998	8,452	2,386,450
	当第3四半期連結会計期間	2,453,825	8,228	2,462,054
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,300,441	-	1,300,441
	当第3四半期連結会計期間	1,384,174	-	1,384,174
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,072,970	-	1,072,970
	当第3四半期連結会計期間	1,062,377	-	1,062,377
うちその他	前第3四半期連結会計期間	4,586	8,452	13,039
	当第3四半期連結会計期間	7,272	8,228	15,501
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	268,341	-	268,341
	当第3四半期連結会計期間	229,632	-	229,632
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,646,339	8,452	2,654,792
	当第3四半期連結会計期間	2,683,457	8,228	2,691,686

（注）1．国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内業務部門 （除く特別国際金融取引勘定分）	1,609,355	100.00	1,657,104	100.00
製造業	177,781	11.05	184,146	11.11
農業、林業	6,134	0.38	7,131	0.43
漁業	502	0.03	1,512	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	20,059	1.25	21,369	1.29
建設業	61,123	3.80	64,319	3.88
電気・ガス・熱供給・水道業	45,090	2.80	51,707	3.12
情報通信業	12,646	0.79	12,379	0.75
運輸業、郵便業	53,257	3.31	55,900	3.37
卸売業、小売業	151,121	9.39	149,821	9.04
金融業、保険業	69,492	4.32	80,274	4.84
不動産業、物品賃貸業	131,230	8.15	139,987	8.45
学術研究、専門・技術サービス業	4,374	0.27	4,225	0.26
宿泊業	13,538	0.84	11,371	0.69
飲食業	7,004	0.43	7,077	0.43
生活関連サービス業、娯楽業	9,377	0.58	10,175	0.61
教育、学習支援業	2,440	0.15	2,658	0.16
医療・福祉	59,798	3.72	63,443	3.83
その他のサービス	26,846	1.67	26,839	1.62
地方公共団体	387,264	24.06	386,002	23.29
その他	370,269	23.01	376,761	22.74
国際業務部門 及び特別国際金融取引勘定分	13,427	100.00	7,466	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	1,015	7.56	991	13.27
その他	12,412	92.44	6,475	86.73
合計	1,622,782	-	1,664,570	-

（注） 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

（2）経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

a 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において完成した主要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	割山支店	秋田県秋田市	銀行業務	店舗	1,031.65	281.58	平成29年6月
当行	港北支店	秋田県秋田市	銀行業務	店舗	1,388.43	395.92	平成29年9月
当行	鷹巣支店	秋田県北秋田市	銀行業務	店舗	1,509.25	552.07	平成29年12月

b 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	宮の沢支店	札幌市 西区	新設	銀行業務	店舗	未定	-	自己資金	平成30年1月	平成30年4月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,745,500
計	68,745,500

(注) 平成29年6月28日開催の第114期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更を行いました。これにより発行可能株式総数は618,709,500株減少し、68,745,500株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,093,643	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は100株である。
計	18,093,643	同左	-	-

(注) 平成29年6月28日開催の第114期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式の単元株式数を、1,000株から100株に変更するとともに、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより発行済株式総数は162,842,796株減少し、18,093,643株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年10月1日	162,842	18,093	-	14,100	-	6,268

(注) 平成29年6月28日開催の第114期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより発行済株式総数は162,842千株減少し、18,093千株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,394,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,864,000	177,864	同上
単元未満株式	普通株式 1,678,439	-	同上
発行済株式総数	180,936,439	-	-
総株主の議決権	-	177,864	-

(注)1. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式745株が含まれております。

2. 平成29年6月28日開催の第114期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式の単元株式数を、1,000株から100株に変更するとともに、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより当第3四半期会計期間末現在の発行済株式総数は162,842,796株減少し、18,093,643株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秋田銀行	秋田市山王三丁目2番1号	1,394,000	-	1,394,000	0.77
計	-	1,394,000	-	1,394,000	0.77

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	302,307	504,375
コールローン及び買入手形	11,101	7,382
買入金銭債権	11,082	7,324
商品有価証券	651	-
金銭の信託	-	928
有価証券	2,975,224	2,856,743
貸出金	1,163,678	1,166,570
外国為替	5,147	1,751
その他資産	19,242	49,884
有形固定資産	20,487	20,594
無形固定資産	1,399	1,217
退職給付に係る資産	2,261	2,564
繰延税金資産	109	341
支払承諾見返	7,839	8,203
貸倒引当金	13,424	12,087
投資損失引当金	0	0
資産の部合計	2,980,211	3,113,795
負債の部		
預金	2,454,366	2,462,054
譲渡性預金	137,365	229,632
コールマネー及び売渡手形	30,085	39,550
債券貸借取引受入担保金	102,680	91,532
借入金	45,291	65,586
外国為替	8	13
その他負債	9,093	13,269
役員賞与引当金	20	10
退職給付に係る負債	4,734	2,635
役員退職慰労引当金	19	17
睡眠預金払戻損失引当金	641	525
偶発損失引当金	633	587
繰延税金負債	10,528	13,298
再評価に係る繰延税金負債	1,643	1,634
支払承諾	7,839	8,203
負債の部合計	2,804,953	2,928,549
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	115,214	118,306
自己株式	515	505
株主資本合計	135,070	138,173
その他有価証券評価差額金	32,776	38,968
繰延ヘッジ損益	39	6
土地再評価差額金	3,073	3,056
退職給付に係る調整累計額	1,868	1,377
その他の包括利益累計額合計	33,941	40,641
新株予約権	70	69
非支配株主持分	6,176	6,360
純資産の部合計	175,258	185,245
負債及び純資産の部合計	2,980,211	3,113,795

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	34,310	34,356
資金運用収益	23,283	21,677
(うち貸出金利息)	13,542	13,009
(うち有価証券利息配当金)	9,207	8,354
役務取引等収益	4,901	4,812
その他業務収益	5,369	6,094
その他経常収益	1,756	1,772
経常費用	28,752	29,000
資金調達費用	2,029	1,234
(うち預金利息)	736	480
役務取引等費用	1,872	1,788
その他業務費用	5,994	6,957
営業経費	18,210	18,328
その他経常費用	2,645	2,690
経常利益	5,558	5,355
特別利益	15	-
固定資産処分益	15	-
特別損失	99	91
固定資産処分損	40	60
減損損失	59	31
税金等調整前四半期純利益	5,474	5,264
法人税、住民税及び事業税	985	1,214
法人税等調整額	298	425
法人税等合計	1,284	789
四半期純利益	4,190	4,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	175	137
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,014	4,337

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,190	4,474
その他の包括利益	2,906	6,773
その他有価証券評価差額金	3,499	6,249
繰延ヘッジ損益	232	33
退職給付に係る調整額	360	490
四半期包括利益	1,283	11,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,098	11,053
非支配株主に係る四半期包括利益	185	194

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	1,962百万円	2,086百万円
延滞債権額	34,027百万円	30,748百万円
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	416百万円	396百万円
合計額	36,406百万円	33,231百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	1,190百万円	3,060百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金戻入益	-百万円	629百万円
株式等売却益	519百万円	850百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金繰入額	488百万円	-百万円
貸出金償却	28百万円	20百万円
株式等売却損	32百万円	92百万円
株式等償却	34百万円	1百万円
不良債権を一括売却したこと等による損失	21百万円	272百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,144百万円	1,176百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	638	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	638	3.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	628	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	628	3.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 平成29年11月13日取締役会決議の1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	30,304	3,319	707	34,331	20	34,310
セグメント間の内部経常収益	130	119	424	674	674	-
計	30,435	3,439	1,131	35,006	695	34,310
セグメント利益	5,034	181	429	5,646	88	5,558

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額 88百万円は、セグメント間取引消去による減額88百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業務」セグメントにおいて、遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産及び地価が大幅に下落した資産について減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、59百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	30,358	3,339	690	34,388	31	34,356
セグメント間の内部経常収益	127	124	408	659	659	-
計	30,485	3,463	1,099	35,048	691	34,356
セグメント利益	4,852	145	446	5,444	88	5,355

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額 88百万円は、セグメント間取引消去による減額88百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業務」セグメントにおいて、遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産及び地価が大幅に下落した資産について減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、31百万円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

なお、四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	597	624	26

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	598	618	20

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	30,014	57,245	27,231
債券	679,420	693,676	14,255
国債	306,157	315,765	9,608
地方債	46,485	46,796	310
短期社債	-	-	-
社債	326,778	331,114	4,336
その他	216,849	222,080	5,230
合計	926,285	973,003	46,717

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	30,037	66,135	36,097
債券	579,307	591,483	12,175
国債	235,443	243,804	8,361
地方債	58,853	59,105	251
短期社債	-	-	-
社債	285,010	288,573	3,562
その他	187,584	195,002	7,417
合計	796,929	852,620	55,691

（注） その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、第3四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当第3四半期連結会計期間末日（前連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	220.37	241.62
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,014	4,337
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,014	4,337
普通株式の期中平均株式数	千株	18,214	17,952
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額	円	220.10	241.30
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調 整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	22	23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要		-	-

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2【その他】

中間配当

平成29年11月13日開催の取締役会において、第115期の中間配当につき次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の金額 628百万円
(2) 1株当たりの中間配当金 3円50銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社 秋田銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋田銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。